



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 持田製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4534 URL <https://www.mochida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 直幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮本 憲一

TEL 03-3358-7211

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	103,261	6.3	8,507	40.9	9,085	38.6	6,649	37.1
2022年3月期	110,179	7.0	14,392	19.9	14,799	20.7	10,569	23.1

(注) 包括利益 2023年3月期 5,001百万円 (34.4%) 2022年3月期 7,619百万円 (33.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	178.93		5.2	5.6	8.2
2022年3月期	277.39		8.3	9.1	13.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	158,831	126,775	79.8	3,470.18
2022年3月期	163,139	128,646	78.9	3,424.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 126,775百万円 2022年3月期 128,646百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,297	2,949	6,884	38,010
2022年3月期	7,459	2,007	5,956	40,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		40.00		50.00	90.00	3,409	32.4	2.7
2023年3月期		40.00		40.00	80.00	2,953	44.7	2.3
2024年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		46.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	0.7	8,500	0.1	8,700	4.2	6,300	5.3	172.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	38,500,000 株	2022年3月期	40,160,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,967,279 株	2022年3月期	2,590,401 株
期中平均株式数	2023年3月期	37,160,991 株	2022年3月期	38,102,515 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	95,486	6.8	6,411	43.6	8,971	33.7	7,250	30.6
2022年3月期	102,439	7.5	11,367	23.1	13,539	16.5	10,441	16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	195.10	
2022年3月期	274.03	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	152,386	125,109	82.1	3,424.59
2022年3月期	156,837	126,385	80.6	3,364.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 125,109百万円 2022年3月期 126,385百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2023年5月17日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) [連結]設備投資、減価償却費、研究開発費	19
(2) 主要製品の売上高	20
(3) 医薬品等開発状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進んだ一方、ウクライナ情勢や為替変動などの影響による世界的な燃料・資源価格の高騰もあり、先行き不透明な状況で推移しました。医薬品業界では、社会保障費財源確保の問題を背景とする薬剤費抑制政策が継続的に推し進められ、また企業間競争も加速しており、引き続き厳しい事業環境にあります。

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、研究・開発から製造・販売までのグループ総合力を結集して医療・健康ニーズに応え、持続的成長に向けて選択と集中を進め、更なる環境変化に対応すべく収益構造の再構築を進めております。そのために「新薬を中心とした重点領域における収益の最大化」「将来の競争力に結びつく事業活動への投資」「イノベーション創出と生産性向上に向けた企業体制の強化」を課題として重点的に取り組んでおります。

当連結会計年度における医薬品関連事業は、重点領域の「循環器、産婦人科、精神科、消化器」にリソースを集中し、主力製品を中心とした情報提供活動を積極的に展開いたしました。また、ヘルスケア事業は、皮膚科・産婦人科の医師の高い支持を基盤としたマーケティングの推進に努め、市場開拓を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は103,261百万円で前期比6.3%の減収となりました。

これを事業別に見ますと、医薬品関連事業は薬価改定の影響を受け、売上高は97,340百万円で前期比6.8%の減収となりました。新薬については、潰瘍性大腸炎治療剤「リアルダ」、慢性便秘症治療剤「グーフイス」「モビコール」、及び痛風・高尿酸血症治療剤「ユリス」の売上高が伸長しました。抗うつ剤「レクサプロ」の売上高は、2022年12月に後発品の上市もあり、前期を下回りました。その他の長期収載品の売上高も前期を下回りました。後発品事業の売上高は前期を上回りました。なお、自己乳化型新規高純度EPA製剤「エパデールEMカプセル」を2022年9月から販売しております。

ヘルスケア事業の売上高は5,920百万円で前期比3.3%の増収となりました。抗真菌成分配合シャンプー・石鹸をはじめとする「コラージュフルフルシリーズ」、及び基礎化粧品「コラージュリペアシリーズ」の売上高が伸長しました。

次に当連結会計年度の利益面につきましては、医薬品関連事業の売上高減少に伴う売上総利益の減少と、研究開発費の増加を主な要因として販売費及び一般管理費が前期を上回ったことにより、営業利益は8,507百万円で前期比40.9%の減益となりました。経常利益は9,085百万円で前期比38.6%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は6,649百万円で前期比37.1%の減益となりました。

研究開発の状況につきましては、研究面では、オープンイノベーションの推進、及び外部リソースを活用した創薬により細胞・核酸・遺伝子などの新たなモダリティを取り込み、創薬パイプラインの充実を図っております。特に再生医療等製品を注力分野の一つとし、間葉系幹細胞を用いたプロジェクトに優先的に取り組んでおります。2023年1月には、PuREC株式会社と高純度間葉系幹細胞RECの製造プロセス開発等に関する業務提携契約を締結しました。2023年3月には、ヒューマンライフコード株式会社と臍帯由来の細胞医薬品「HLC-001」の共同事業化契約を締結しました。

臨床開発面では、肺動脈性肺高血圧症治療剤「トレプロスト吸入液」(開発コード:MD-711)の製造販売承認を2022年12月に取得しました。「リアルダ」の小児適応、中国において住友制薬(蘇州)と提携して開発を進めている高トリグリセリド血症治療剤「MND-21」、イドルシア ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同開発を行っている不眠症治療剤「ACT-541468」、及び「ユリス」の小児適応は、臨床第Ⅲ相段階にあります。「MD-711」の間質性肺疾患に伴う肺高血圧症の適応については、臨床第Ⅱ/Ⅲ相段階にあります。なお、「レクサプロ」の小児適応、及びファイザー株式会社と共同開発を行っていた抗うつ剤「MD-120」は開発を中止しました。2022年12月には、潰瘍性大腸炎に係る適応の2つの治療薬に関する契約を締結しました。日本イーライリリー株式会社より導入した「オンボー」については、同社が製造販売承認を2023年3月に取得しました。フェリング・ファーマ株式会社より導入した「FE999315」については、同社が製造販売承認申請中です。

次世代の柱の一つと位置付けるバイオマテリアル事業においては、アルギン酸ナトリウムを基盤とするプロジェクトを推進しております。関節軟骨損傷治療材「dMD-001」は検証的治験段階にあり、海綿体神経損傷治療材「dMD-002」は探索的治験段階にあります。

当連結会計年度の研究開発費は13,283百万円であります。

<新型コロナウイルス感染症への取り組み及び業績への影響について>

新型コロナウイルス感染症に対しては、従業員及び事業関係者への感染防止、製品の安定供給体制の維持を中心に取り組んでまいりました。事業活動において、一部、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見られるものの、当連結会計年度の売上高及び利益に対する影響は軽微でした。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は117,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,068百万円減少しました。これは主に、原材料及び貯蔵品が増加したものの、売掛金や現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は41,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円減少しました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が増加したものの、投資有価証券が減少したことによるものです。

この結果、総資産は、158,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,307百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は27,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,597百万円減少しました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が増加したものの、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことによるものです。固定負債は4,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加しました。

この結果、負債合計は、32,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,436百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は126,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,871百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加があったものの、自己株式の取得による減少や配当金の支払いによる利益剰余金の減少があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は79.8%と前期比0.9ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,504百万円減少し、当連結会計年度末には38,010百万円となりました。

連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は7,297百万円となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2,949百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6,884百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出、配当金の支払があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第82期 2020年3月期	第83期 2021年3月期	第84期 2022年3月期	第85期 2023年3月期
自己資本比率(%)	76.6	78.5	78.9	79.8
時価ベースの自己資本比率(%)	102.6	101.5	86.0	76.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	259.7	255.3	206.0	207.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)より算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手数料の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

医薬品業界では、社会保障費財源確保の問題を背景とする薬剤費抑制政策が継続的に推し進められ、2年に一度の通常薬価改定に加え、2021年4月からは中間年改定が行われています。

このような厳しい事業環境ですが、医薬品関連事業は売上高の増加を見込みます。薬価改定や後発品使用促進策の影響により、「レキサプロ」をはじめとする長期収載品の減少が予想されますが、新薬の「リアルダ」「グーフイス」「モビコール」「ユリス」等の伸長、及び上市予定の「トレプロスト吸入液」の寄与を見込みます。なお、当期に導入した潰瘍性大腸炎に係る適応の2つの治療薬による業績への寄与を目指して、発売の準備を進めています。

ヘルスケア事業も売上高の増加を見込みます。医師、薬剤師、看護師などの医療関係者とのコミュニケーションを通じて、皮膚科学に基づいた、低刺激性と機能性を両立したスキンケア製品を提供してまいります。基礎化粧品「コラージュリペアシリーズ」及び抗真菌成分を配合したシャンプー・石鹸をはじめとする「コラージュフルフルシリーズ」の継続的伸長を目指します。

また、既存の研究開発プロジェクトへの継続的な投資に加え、将来の競争力に結びつく事業活動への投資についても積極的に進めてまいります。

以上のことを踏まえて、2024年3月期の連結売上高は104,000百万円(対前期比0.7%増収)、営業利益は前期並みの8,500百万円、経常利益は8,700百万円(対前期比4.2%減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,300百万円(対前期比5.3%減益)をそれぞれ予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績を発展させることにより、継続して企業価値の向上に努め、株主各位に適切な利益還元を行うことが重要な経営課題であると捉えております。将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針とし、収益に応じた利益還元の重要性も認識した上で、配当を決定してまいります。内部留保につきましては、研究開発、設備投資、企業提携等に有効に活用してまいります。自己の株式の取得につきましては、経営環境の変化に機動的に対応いたします。

以上の方針に基づき、当期の年間配当金につきましては、1株当たり80円の普通配当とさせていただきたいと存じます。なお、当期は既に中間配当金1株当たり40円を支払済みですので、期末配当金はこれを差し引いた1株当たり40円とさせていただきたいと存じます。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金80円(中間配当金40円)の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,415	47,010
売掛金	31,676	27,806
有価証券	13,499	13,499
商品及び製品	15,110	14,644
仕掛品	1,355	1,453
原材料及び貯蔵品	6,662	8,307
その他	4,727	4,656
流動資産合計	121,448	117,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,769	7,069
機械装置及び運搬具（純額）	1,759	1,854
土地	4,990	4,990
その他（純額）	3,009	1,135
有形固定資産合計	14,528	15,049
無形固定資産	713	797
投資その他の資産		
投資有価証券	16,474	14,246
繰延税金資産	3,691	3,883
その他	6,283	7,476
投資その他の資産合計	26,449	25,605
固定資産合計	41,691	41,452
資産合計	163,139	158,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,656	9,047
電子記録債務	1,243	910
未払法人税等	1,652	501
契約負債	—	50
賞与引当金	2,663	2,313
その他の引当金	171	169
その他	13,470	14,266
流動負債合計	29,856	27,258
固定負債		
退職給付に係る負債	4,270	4,133
その他	365	664
固定負債合計	4,636	4,798
負債合計	34,493	32,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,229	7,229
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	121,668	118,943
自己株式	△9,617	△7,114
株主資本合計	121,153	120,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,308	5,655
退職給付に係る調整累計額	184	189
その他の包括利益累計額合計	7,493	5,844
純資産合計	128,646	126,775
負債純資産合計	163,139	158,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	110,179	103,261
売上原価	50,626	48,146
売上総利益	59,553	55,114
販売費及び一般管理費	45,161	46,607
営業利益	14,392	8,507
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	284	338
不動産賃貸料	82	86
債務免除益	6	165
その他	79	73
営業外収益合計	455	665
営業外費用		
支払利息	—	0
支払手数料	43	45
為替差損	—	36
その他	5	6
営業外費用合計	48	87
経常利益	14,799	9,085
特別利益		
固定資産売却益	—	0
受取和解金	—	8
投資有価証券売却益	526	—
受取保険金	38	4
特別利益合計	564	13
特別損失		
固定資産除売却損	5	54
減損損失	107	—
災害による損失	22	—
固定資産撤去費用	535	—
支払和解金	100	—
特別損失合計	771	54
税金等調整前当期純利益	14,591	9,044
法人税、住民税及び事業税	3,215	2,014
法人税等調整額	807	380
法人税等合計	4,022	2,395
当期純利益	10,569	6,649
親会社株主に帰属する当期純利益	10,569	6,649

(連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	10,569	6,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,002	△1,653
退職給付に係る調整額	53	5
その他の包括利益合計	△2,949	△1,648
包括利益	7,619	5,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,619	5,001

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,229	1,871	116,288	△8,857	116,532
当期変動額					
剰余金の配当			△3,444		△3,444
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,569		10,569
自己株式の取得				△2,504	△2,504
自己株式の消却		△0	△1,744	1,744	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	5,380	△759	4,620
当期末残高	7,229	1,871	121,668	△9,617	121,153

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,311	131	10,442	126,974
当期変動額				
剰余金の配当				△3,444
親会社株主に帰属する 当期純利益				10,569
自己株式の取得				△2,504
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,002	53	△2,949	△2,949
当期変動額合計	△3,002	53	△2,949	1,671
当期末残高	7,308	184	7,493	128,646

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,229	1,871	121,668	△9,617	121,153
当期変動額					
剰余金の配当			△3,370		△3,370
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,649		6,649
自己株式の取得				△3,502	△3,502
自己株式の消却			△6,004	6,004	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,725	2,502	△223
当期末残高	7,229	1,871	118,943	△7,114	120,930

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,308	184	7,493	128,646
当期変動額				
剰余金の配当				△3,370
親会社株主に帰属する 当期純利益				6,649
自己株式の取得				△3,502
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,653	5	△1,648	△1,648
当期変動額合計	△1,653	5	△1,648	△1,871
当期末残高	5,655	189	5,844	126,775

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,591	9,044
減価償却費	2,689	2,672
投資有価証券売却損益 (△は益)	△526	—
債務免除益	△6	△165
受取保険金	△38	△4
固定資産除売却損益 (△は益)	5	53
減損損失	107	—
災害による損失	22	—
固定資産撤去費用	535	—
支払和解金	100	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	166	△349
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△305	△129
受取利息及び受取配当金	△287	△340
支払利息及び支払手数料	43	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,486	3,869
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△521	△1,277
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△899	817
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,176	△1,941
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,658	1,183
その他	△783	△2,304
小計	12,925	11,173
利息及び配当金の受取額	286	340
利息及び手数料の支払額	△36	△35
保険金の受取額	—	42
和解金の支払額	△100	—
契約損失の支払額	△2,000	△1,000
法人税等の支払額	△3,616	△3,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,459	7,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,900	△12,000
定期預金の払戻による収入	16,500	10,900
有価証券の取得による支出	△10,500	△10,500
有価証券の売却による収入	6,000	10,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,988	△2,166
有形固定資産の売却による収入	0	0
固定資産の撤去による支出	△108	—
投資有価証券の売却による収入	538	—
投資有価証券の取得による支出	△540	—
その他	△8	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,007	△2,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,445	△3,372
自己株式の取得による支出	△2,511	△3,512
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,956	△6,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△472	△2,504
現金及び現金同等物の期首残高	40,987	40,515
現金及び現金同等物の期末残高	40,515	38,010

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

持田製薬工場(株)

持田ヘルスケア(株)

持田製薬販売(株)

(株)テクノネット

(株)テクノファイン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当社グループが認識した収益に係る対価は、通常、履行義務の充足から1年以内に受領しており、顧客との契約に重大な金融要素は含まれておりません。

当社グループは、製商品の販売、製造受託及びロイヤリティ収入等を主な収益としており、それぞれの収益認識基準は、以下のとおりです。

① 製商品の販売

当社グループは、医療用医薬品及びヘルスケア製品等の製商品の販売による収益を得ております。

製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、製商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製商品の国内の販売において、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

製商品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、過去の実績率で見積もった返品及び割戻などを控除した、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内の金額で算定しております。

② 製造受託

当社グループは、医薬品等の製造受託による収益を得ております。

製造受託は、受託品を顧客に引き渡した時点で、受託品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

③ ロイヤリティ収入

当社グループは、ライセンス導出契約等の締結に伴う契約一時金、マイルストーンペイメント及びランニングロイヤリティ等による収益を得ております。

契約一時金は、履行義務が一時点で充足される場合には、使用等を許諾した時点で収益を認識しております。履行義務が一時点で充足されない場合には、繰延収益として計上し、履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益を認識しております。

マイルストーンペイメントは、事後に重大な戻入れの可能性を考慮し、契約上のマイルストーンが達成された時に収益を認識しております。

ランニングロイヤリティは、契約先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約等

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また、振当処理によっている為替予約等についても同様に有効性の判定を省略しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、医薬品関連事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	22,783	医薬品関連事業
(株)スズケン	18,602	医薬品関連事業
アルフレッサ(株)	17,390	医薬品関連事業
東邦薬品(株)	10,559	医薬品関連事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	21,343	医薬品関連事業
(株)スズケン	17,299	医薬品関連事業
アルフレッサ(株)	16,659	医薬品関連事業
東邦薬品(株)	10,113	医薬品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、医薬品関連事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,424.21円	3,470.18円
1株当たり当期純利益	277.39円	178.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	10,569	6,649
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	10,569	6,649
期中平均株式数	(千株)	38,102	37,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) [連結] 設備投資、減価償却費、研究開発費

1. 設備投資

2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期予想
2,806 百万円	2,105 百万円	1,600 百万円

2. 減価償却費

2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期予想
2,689 百万円 (うち、有形固定資産 1,514百万円)	2,672 百万円 (うち、有形固定資産 1,586百万円)	2,800 百万円 (うち、有形固定資産 1,500百万円)

3. 研究開発費

2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期予想
12,295 百万円 (売上高比 11.2 %)	13,283 百万円 (売上高比 12.9 %)	13,800 百万円 (売上高比 13.3 %)

(2) 主要製品の売上高

主要製品の売上高

(2023年3月期)

(単位：億円)

製 品 名	前 期	当 期		次 期	
	2022年3月期 年間実績	2023年3月期 年間実績	増減率	2024年3月期 年間見込	増減率
潰瘍性大腸炎治療剤 リアルダ	125	135	+ 8%	140	+ 3%
抗うつ剤 レクサプロ	167	110	△ 34%	85	△ 23%
高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤 エパデール	87	71	△ 19%	74	+ 5%
慢性便秘症治療剤 グーフィス	60	69	+ 15%	90	+ 30%
慢性便秘症治療剤 モビコール	49	54	+ 11%	62	+ 14%
慢性疼痛・抜歯後疼痛治療剤 トラムセット	34	29	△ 15%	18	△ 36%
持続性Ca拮抗降圧剤 アテレック	34	26	△ 23%	19	△ 28%
痛風・高尿酸血症治療剤 ユリス	9	22	+ 134%	40	+ 79%
子宮内膜症・子宮腺筋症・月経困難症治療剤 ディナゲスト	33	18	△ 45%	8	△ 55%
肺動脈性肺高血圧症治療剤 トレプロスト	16	16	△ 2%	18	+ 13%
抗悪性腫瘍剤 ドキシル	28	14	△ 51%	-	-
血液凝固阻止剤 ヘパリンNa	13	12	△ 3%	12	△ 2%
尖圭コンジローマ・日光角化症治療剤 ベセルナ	10	11	+ 6%	10	△ 5%
後発品	267	295	+ 10%	302	+ 3%
スキンケア製品	57	59	+ 3%	63	+ 7%

- ・レクサプロは、2023年3月期までは自社販売と田辺三菱製薬株式会社への販売の合算
- ・アテレックは、アテディオを含む
- ・ドキシルは、2023年3月期に取り扱い終了

(3) 医薬品等開発状況

医薬品等開発状況

【医薬品】

開発コード 〈一般名〉 〔製品名〕	開発段階	予定適応症	剤型	備考
MD-0901 〈メサラジン〉 〔リアルダ〕	臨床第Ⅲ相	潰瘍性大腸炎 (小児適応)	経口剤	武田ファーマシューティカルズU.S.A.社から導入 自社開発
MND-21 〈イコサペント酸エチル〉 〔エパデール〕	臨床第Ⅲ相	高トリグリセリド血症	経口剤	開発地域:中国 住友製薬(蘇州)と提携
ACT-541468 〈ダリドレキサント塩酸塩〉	臨床第Ⅲ相	不眠症	経口剤	イドルシア ファーマシューティカルズ ジャパン (株)と共同開発
FYU-981 〈ドチヌラド〉 〔ユリス〕	臨床第Ⅲ相	痛風・高尿酸血症 (小児適応)	経口剤	(株)富士薬品と共同開発
MD-711 〈トレプロスチニル〉	臨床第Ⅱ/Ⅲ相	間質性肺疾患に伴う 肺高血圧症	吸入剤	ユナイテッド・セラピューティクス社から導入 自社開発

【医療機器】

dMD-001 〈アルギン酸ナトリウム〉	検証的治験	関節軟骨損傷	—	アルギン酸ゲル 自社開発
dMD-002 〈アルギン酸ナトリウム〉	探索的治験	海綿体神経損傷	—	アルギン酸シート 自社開発

医療機器の臨床試験に関する開発段階は、探索的治験と検証的治験に区分しています